

〈第2回東京グローバル・ダイアログ〉

インド太平洋の今日と明日：戦略環境の変容と国際社会の対応

2021年2月25日(木)―27日(土)／オンライン開催

主催：日本国際問題研究所

■ 2月25日(木)

17:30―17:40 オープニング

開会の辞：佐々江 賢一郎 日本国際問題研究所理事長

メッセージ：菅 義偉 内閣総理大臣

17:40―18:10 基調講演：外交政策スピーチ 茂木 敏充 外務大臣

18:15―19:45 戦略年次報告書2020に関するラウンドテーブル

■ 2月26日(金)

9:00―11:00 オープニング全体会合：米中関係

11:30―13:00 分科会パートⅠ：分野的分析

分科会1：米中軍事バランスと軍備管理の展望

分科会2：「技術の地政学」を超えて？

分科会3：新型コロナパンデミック及びマルチラテラリズムの危機

15:00―16:30 分科会パートⅡ：地域的視点

分科会1：ロシアの視点

分科会2：東南アジア及び南アジアの視点

17:00―18:30 分科会3：欧州の視点

分科会4：コロナ禍と戦略的変容における中東情勢

■ 2月27日(土)

9:00―10:30 分科会パートⅢ：戦略環境の変容の影響

分科会1：米中競争と北東アジアの安全保障

分科会2：領土問題／法の支配への影響

11:00―13:00 クロージング全体会合：インド太平洋の明日と国際社会の対応

閉会の辞：佐々江 賢一郎 日本国際問題研究所理事長

概 要

第2回東京グローバル・ダイアログは、「インド太平洋の今日と明日：戦略環境の変容と国際社会の対応」のテーマの下で、2021年2月25日から27日までオンラインで開催された。19カ国・1地域から64名のスピーカーが参加した。オンラインでの視聴には日本内外から総計1500名近くの登録があった。

＊

オープニングでは、佐々江理事長が開会挨拶を行なった。

——2019年、日本国際問題研究所は創立60周年記念の機会に、初の「戦略年次報告」を発表し、第1回東京グローバル・ダイアログを開催した。各方面からの高い評価を受けて、「戦略年次報告」と東京グローバル・ダイアログを定例化し、毎年、注目すべき戦略的なテーマの下で、当研究所の各研究会における調査研究活動の成果を反映させつつ、情勢分析や今後の展望について、広く内外に発信していく。

——戦略年次報告2020および第2回東京グローバル・ダイアログの共通テーマは、「インド太平洋の今日と明日：戦略環境の変容と国際社会の対応」であり、新型コロナウイルスの世界的感染拡大のなかで激化した米中対立と戦略的競争、およびこのために分断と対立の大洋となりつつあるインド太平洋地域に焦点を当てている。

——理事長に就任以来、激動する国際情勢のなかで、「日本におけるシンクタンクの役割はどうあるべきか」「シンクタンクに何ができるのか」を問いつつ、研究成果についての日英両言語でのタイムリーな対外発信の強化を含め、新しい取り組みを鋭意進めてきたが、今年1月に公表された、米国ペンシルベニア大学による「シンクタンク評価報告書2020年版」において、当研究所は、2020年の「シンクタンク・オブ・ザ・イヤー」に選ばれるとともに、全世界のシンクタンク・ランキングにおいても過去最高の8位となった。受賞を機に、対外発信や政策提言機能強化の取り組みをいっそう強化していく。

＊

オープニングには、菅内閣総理大臣がメッセージを寄せ、茂木外務大臣が基調講演を行なった。

菅総理大臣は、日本国際問題研究所が2020年の「シンクタンク・オブ・ザ・イヤー」に選ばれたことに祝意を表明したうえで、インド太平洋地域の不確実性が増大し、安全保障環境がよりいっそう厳しいものとなるなか、「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」を戦略的に推進していく旨述べた。また、多国間主義を重視し、国際社会が直面する課題の解決に積極的に貢献し、ポスト・コロナの国際秩序づくりに指導力を発揮していくとの決意を述べた。

＊

茂木外務大臣は、「ポスト・コロナの時代を見据えた日本外交」をテーマに基調講演を行

なった。

——「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」について、茂木大臣は、ポスト・コロナの国際秩序の基盤として、今こそFOIPの理念を具体的成果につなげ、同理念への支持を地理的に広げていくことが、日本外交の使命と述べた。そのうえで、これまでの成果として、「インド太平洋に関するASEAN〔東南アジア諸国連合〕アウトルック（AOIP）」の実現に向けた日本とASEANの協力に関する共同首脳声明の採択や、日米豪印外相会合における議論などを紹介したほか、FOIPの理念が、欧州や、アフリカ、中南米など世界各国に広がり、賛同を得ている旨述べた。

——さらに茂木大臣は、ポスト・コロナの国際秩序を構築していくうえで世界経済の回復が重要課題であると指摘しつつ、そのために、開放的、包摂的で、ヒト・モノ・カネの自由でグローバルな移動を確保できるようなハイレベルな経済ルールづくりを引き続き主導していく旨述べた。また、ポスト・コロナに向けた経済構造の転換が必要であるとしつつ、グリーン・エコノミーとデジタル・エコノミーという2つの新たな成長エンジンをフル回転させ、世界経済の成長を主導していく旨述べた。

[菅総理大臣メッセージおよび茂木外務大臣基調講演は、https://www.mofa.go.jp/mofaj/fp/pp/page6_000526.htmlを参照。]

＊

第2回東京グローバル・ダイアログにおける議論は、激化する米中対立・戦略的競争、これがインド太平洋地域に及ぼす影響、そして戦略的変容に直面する日本、地域諸国および国際社会がとりうる政策を中心に展開された。多岐にわたる議論が行なわれたが、以下にそのいくつかを紹介する。

——米中関係は緊張が続くと予想され、人権問題などをめぐってさらに悪化する可能性もある。緊張関係は構造的であると考えられ、中国の国内総生産（GDP）が米国に追いつき追い越す可能性がある今後20年の間に激化する可能性がある。気候変動などの地球規模課題に関する米中協力の可能性は認識されているが、これが二国間関係全般にもたらす前向きな影響は限定的ではないかとみられる。

——米中間の戦略的競争の性格と原因をめぐっては、経済・軍事力のバランスのシフトと中国による既成秩序への挑戦、中国の政治体制、特に共産主義および中国共産党の問題、あるいは権威主義体制と資本主義の組み合わせによる中国の経済成長など、さまざまな見方がある。

——米中両国はいずれも、相手側が挑発的行動を強めていると考えている。こうした対立的な見解は、FOIPおよび日米豪印の協力枠組みであるQUADをどのように解釈するかにも反映されている。米国の観点からは、これらのイニシアティブは中国の政策や行動に対応するものである一方、中国は、この地域における米国の戦略的優位を維持するための枠組みであるとする。

——西太平洋、南シナ海、およびとりわけ台湾周辺で、米中対立の激化が予想される。米中

間で短期的に危険性の高い課題として、南シナ海や台湾を含む海洋問題が挙げられる。危険は現実のものであるが、米中ともに衝突は望んでおらず、対立が軍事衝突に発展する事態は回避される必要がある。米中間の危機管理、リスク低減、信頼醸成のために対話や協議を再活性化させることが重要である。

——核兵器使用のリスクが冷戦終結以降最も高まっているとの危機感がある。多国間軍備管理体制を大国がリードして修復する必要がある。

——技術をめぐる米中関係は競争と協力の側面をもちうる。技術覇権における競争と協力の側面を共存させることは可能だが、その場合には企業の透明性が必要である。サプライチェーンリスクに加えて、データセキュリティーの観点からの人権も重要な論点である。しかし、現在の米中間の「技術の地政学」をめぐる競争は、デカップリングや冷戦2.0のような状態には必ずしも至らないかもしれない。

——大国間競争の東南アジアおよび南アジアへの影響については、経済では中国に依存し安全保障では米国に依存するこの地域において、デカップリングがさらに進むリスクがある。他方、この地域の秩序は米中の二大国に決定されるものではなく、インド、ASEAN、そして日本を含む他の国々の影響力も大きい。地域の多極的なダイナミクスは重要であり、安定を維持するために地域協力をさらに強化する必要がある。ASEAN中心性は定義が難しく、特定の挑戦に対応するうえで有効性に疑問が付されることもあるが、長期的な安定に貢献してきている。東アジア首脳会議などのさらなる活用が必要である。

——欧州諸国のインド太平洋への関心は高まっているが、この地域における安全保障アクターとしての欧州の位置づけは不透明である。中国との関係において、日本や欧州が人権などの規範的価値と経済的利益との間でいかにバランスをとるかは、困難な課題である。G7などの多国間枠組みの活用や、5G（第5世代移動通信システム）などの先端技術の規制空間を共同でつくり上げる必要性が指摘される。民主主義諸国間の協力に際して、象徴にとどまらないものとする方策および有効なフォーマットが問われる。FOIPのような曖昧な理念的協力ではなく、G7やG20の加盟国拡大、QUADやE3（英仏独）などの地域間相互協力を通じた具体的な行動の必要性、協調行動を通じて積極的にアジェンダを推進していく重要性が認められる。

——ロシアは、インドの台頭に注意を払っており、日本や米国の進めるFOIPを中口の封じ込め政策として反発し、インドとの関係強化を通じて自らの大ユーラシア構想を推し進め、これに対抗しようとしている。ロシアはまた、「東方シフト」を推し進めているが、中国との戦略的関係は緊密化するも、日本やASEAN諸国との多面的な関係の構築は道半ばとなっている。

——オバマ政権からトランプ政権にかけて、米国の対中東政策は大きく変容し、中東地域は独自の戦略的課題に直面してきている。中東における米国のプレゼンス低下は、米国の「アジア重視」と中東の相対的比重の低下を反映している。そのため湾岸アラブ諸国やイスラエルは米国のコミットメントへ強い懸念をもっている。バイデン新政権によるイラン

——特に包括的共同行動計画（JCPOA）——への関与再開は、地域内で分断したそれぞれの立場から注視されている。

——マルチラテラリズムが危機に直面するなかであるが、パンデミックの現場で協力体制が機能した事例などを積み上げていくことが重要である。国際保健規則の見直しなど未知のウイルスに対する体制強化の必要性、世界的なワクチン供給体制である COVAX 立ち上げの一方でワクチンの供給不足や途上国への供給の遅れなどの課題がある。気候変動については、バイデン政権によるカーボンニュートラルへの取り組みの加速やパリ協定への復帰は明るい面であるが、途上国を含め世界の GDP や人口が拡大するなか、パリ協定の目標を現実的に達成するのは極めて困難であり、拘束力のある国際協定や、市民や消費者の行動変容などボトムアップの方策が不可欠である。

——北東アジアにおいては、北朝鮮は経済的苦境のなかでも政治的に安定していることから体制崩壊の可能性は低く、また対米交渉への期待が維持されているため当面は抑制的かつ「内向き」の姿勢を持続するが、バイデン新政権が動かなければ再び挑発もありうる。台湾については、米中対立の下で地政学的な位置づけとハイテク・サプライチェーンにおける重要性が増しており、米台接近の傾向はバイデン政権においても続くと思われる。台湾および東シナ海においては、中国が現状を変更しようとして複合的かつ持続的なアプローチをとるなかで緊張が高まっている。中国が主導的に行動を起こす傾向が続き、米国のリソースが減減する状況で地域情勢を安定的に維持するためには、域内各国には朝鮮半島・東シナ海・台湾・南シナ海を一体的にとらえる視点と、各国間のさまざまな 이슈 に分離対応する柔軟性、そして国内における関連部署間の疎通から安全保障分野以外も含む多様な国際的連携の強化、キャパシティー・ビルディングへの貢献に至る重層的な関係構築の姿勢が必要になる。

——変化しつつある戦略環境は、地域の領土・海洋問題と法の支配に影響を及ぼしている。国際法の「平和的変更」の考え方に基づいて国際法をより時宜にかなうものとしながら法の支配を維持することの重要性や、中国が東シナ海および南シナ海の双方において一方的な現状変更の試みを続けていることが指摘される。価値を共有する国々が法の支配と国際法に基づく紛争の平和的解決の徹底のために協力しており、日本は重要な役割を担っている。

——戦略環境の変化に対応して、インド太平洋地域外の国を含む民主主義諸国の間の協力が重要である。FOIP や QUAD のような、ルールに基づく開かれた多国間主義の重要性が強調され、これらを推進するうえでの日本の役割が高く評価されている。日本はまた、競争と協力のダブルトラックにより米中関係をマネージしようともしている。日本が、特に G20 のような多国間のフォーラムを通じて、米中対立を乗り越えるような協力をリードすることへの信頼と期待がある。

[TGD の概要は、<https://www.jiia.or.jp/eventreport/202103-TGD2020-report.html> を参照。]

第2回東京グローバル・ダイアログ 登壇者リスト

2月25日(木)

■オープニング

開会の辞 佐々江賢一郎 (日本国際問題研究所 [JIIA] 理事長) / メッセージ 菅義偉 (内閣総理大臣)

■基調講演：外交政策スピーチ

茂木敏充 (外務大臣)

■戦略年次報告書2020に関するラウンドテーブル

モデレーター (以下、M)：佐々江賢一郎 / スピーカー (以下、S)：ジェイムズ・クラブツリー (シンガポール国立大学リークアンユー公共政策大学院准教授、国際戦略研究所アジア事務所 [IISS-Asia] 次期所長) / ビラハリ・コーシカン (シンガポール国立大学中東研究所会長、前シンガポール無任所大使) / チャールズ・D・レイク II (アフラック・インターナショナル取締役社長、アフラック生命保険株式会社代表取締役会長) / ティエリ・ド・モンブリアル (フランス国際関係研究所 [IFRI] 理事長) / 時殷弘 (中国人民大学教授) / 田中明彦 (政策研究大学院大学学長、JIIA 上席客員研究員)

2月26日(金)

■オープニング全体会合：米中関係

M：中山俊宏 (慶應義塾大学教授、JIIA 上席客員研究員) / S：ジョン・アレン (ブルッキングス研究所所長) / ジョン・ハムレ (戦略国際問題研究所 [CSIS] 所長) / 賈慶国 (北京大学教授) / 高原明生 (東京大学教授、JIIA 上席客員研究員) / 呉心伯 (復旦大学国際問題研究院院長)

◎分科会パート I：分野的分析

■分科会1：米中軍事バランスと軍備管理の展望

M：森聡 (法政大学教授) / S：李晨 (中国人民大学准教授) / 中満泉 (国連事務次長・軍縮担当上級代表) / ランドール・シュライバー (プロジェクト2049研究所代表、前米国防次官補 [インド太平洋安全保障担当])

■分科会2：「技術の地政学」を超えて？

M：佐藤丙午 (拓殖大学教授) / S：エルサ・カニア (新米国家安全保障センター [CNAS] 技術・安全保障非常勤主任研究員) / 長島純 (中曽根平和研究所研究顧問) / ドナルド・(アンディ)・パーディ (ファーウェイ USA チーフ・セキュリティ・オフィサー)

■分科会3：新型コロナパンデミック

及びマルチラテラリズムの危機

M：赤坂清隆 (元国連事務次長) / S：ジェイソン・ボルドフ (コロンビア大学公共政策大学院教授) / 葛西健 (WHO 西太平洋地域事務局長) / マリ・パンゲストゥ (世界銀行専務理事 [開発政策・パートナーシップ]) / イブ・ティベルギアン (ブリティッシュ・コロンビア大学教授)

◎分科会パート II：地域的視点

■分科会1：ロシアの視点

M：下斗米伸夫 (神奈川大学特別招聘教授) / S：ジェームズ・ブラウン (テンブル大学日本キャンパス上級准教授) / 廣瀬陽子 (慶應義塾大学教授) / アンナ・キレーエワ (モスクワ国際関係大学准教授) / ドミトリー・トレニン (カーネギー国際平和財団モスクワセンター所長)

■分科会2：東南アジア及び南アジアの視点

M：菊池努 (青山学院大学教授、JIIA 上席客員研究員) / S：ビラハリ・コーシカン / タン・スリ・ラスタム (マレーシア戦略国際問題研究所 [ISIS マレーシア] 元会長、元マレーシア外務事務次官) / H・K・シン (デリー政策グループ [DPG] 所長、元駐日インド大使) / リザール・スクマ (インドネシア戦略国際問題研究所 [インドネシア CSIS] 元所長、元駐英インドネシア大使)

■分科会3：欧州の視点

M：遠藤乾 (北海道大学教授、JIIA 客員研究員) / S：フェデリカ・モゲリーニ (欧州大学院大学学長、前欧州連合 [EU] 外務・安全保障政策上級代表兼欧州委員会副委員長) / ロビン・ニブレット (王立国際問題研究所 [チャタムハウス] 所長) / ダニエラ・シュワルツァー (ドイツ外交政策協会 [DGAP] 所長) / ブリュノ・テルトレ (戦略研究財団 [FRS] 副所長)

■分科会4：コロナ禍と戦略的変容における中東情勢

M：立山良司 (防衛大学校名誉教授) / S：メリハ・アルトゥンウシュク (中東工科大学教授) / ウズイ・ラビ (テルアビブ大学モシェ・ダヤーン中東アフリカ研究センター所長) / サナム・ヴァキール (チャタムハウス中東・北アフリカプログラム副部長) / ルチアーノ・ザッカーラ (カタール大学湾岸研究センター准教授)

2月27日(土)

◎分科会パートⅢ：戦略環境の変容の影響

■分科会1：米中競争と北東アジアの安全保障

M：小此木政夫（慶應義塾大学名誉教授）／S：伊豆見元（東京国際大学教授）／金峻亨（韓国国立外交院〔KNDA〕院長）／高見澤将林（前軍縮会議日本政府代表部大使）／田弘茂（国策研究院文教基金会会長）

■分科会2：領土問題／法の支配への影響

M：兼原敦子（上智大学教授、国際法学会代表理事）／S：レナート・デ・カストロ（デラサール大学教授）／古谷健太郎（政策研究大学院大学連携教授、海上保安大学校教授）／ジェームズ・クラスカ（米海軍大学ストックトン国際法センター所長・教授）／柳原正治（放送大学教授）

■クロージング全体会合：

インド太平洋の明日と国際社会の対応

M：市川とみ子（JIIA所長）／S：デリア・ドミンゴ・アルバート（元フィリピン外務大臣、EYフィリピン上級顧問）／ピーター・ジェニングス（オーストラリア戦略政策研究所〔ASPI〕所長）／サンジョイ・ジョシ（オブザーバー研究財団〔ORF〕会長）／H・R・マクマスター（元米大統領補佐官〔国家安全保障担当〕）／ジョン・ミアシャイマー（シカゴ大学教授）／佐々江賢一郎／張蘊嶺（中国社会科学院学部委員、山東大学国際問題研究院院長）

閉会の辞 佐々江賢一郎

国際問題 第700号 2021年4月号

編集人 『国際問題』編集委員会

発行人 佐々江 賢一郎

発行所 公益財団法人日本国際問題研究所 (<http://www.jiia.or.jp/>)
〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1 虎の門三井ビルディング3階
電話 03-3503-7262 (出版・業務担当)

* 本誌掲載の各論文は執筆者個人の見解であり、執筆者の所属する機関、また当研究所の意向を代表するものではありません。

* 論文・記事の一部分を引用する場合には必ず出所を明記してください。また長文にわたる場合は事前に当研究所へご連絡ください。

* 最近号

20年3月号	焦点：自由貿易は生き延びられるか
20年4月号	焦点：自由・公正で透明性のあるルールに基づいた国際秩序の構築は可能か
20年5月号	焦点：ブレグジット後のEU
20年6月号	焦点：気候変動に直面する世界
20年7・8月号	焦点：海洋国際協力とSDGsの実践
20年9月号	焦点：トランプ外交の波紋
20年10月号	焦点：感染症と国際社会
20年11月号	焦点：ポストコロナの世界経済
20年12月号	焦点：新型コロナウイルスに揺れる新興経済国
21年1・2月号	焦点：パンデミック後を見据える世界と日本
21年3月号	焦点：パンデミックの国際法問題

■『国際問題』配本サービス（実費・完全予約制：年6回／3300円、JIIA会員割引有）

配本サービスおよびバックナンバーの購入をご希望の方は、JIIAウェブサイトもしくは上記電話番号にお申し込みください。

■JIIAホームページ『国際問題』読者アンケート（URL <http://www2.jiia.or.jp/ENQ/>）

特集・論文に関するご意見・ご感想や、今後の『国際問題』についてのご要望等をご自由にお寄せください。